

Title	都市社会学とネットワーク：地域集団論と住民運動論の今日的展開
Sub Title	Urban sociology and network : reconsidering studies of locality groups and jumin-undo
Author	清水, 洋行(Shimizu, Hiroyuki)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1991
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.33 (1991.) ,p.75- 81
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000033-0075

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

都市社会学とネットワーク

—地域集団論と住民運動論の今日的展開—

Urban Sociology and Network

—Reconsidering Studies of Locality Groups and *Jumin-undo*—

清水 洋行

Hiroyuki Shimizu

In this paper we tried to make framework of urban sociological analysis of "network" in with reference to studies of locality groups and *jumin-undo*. We consider social network in three dimensions: first, "network" is considered to be the relationship between locality groups and voluntary associations. In addition to traditional locality groups such as *chou-nai-kai*, many voluntary associations working at urban life have been made especially from 1970 s. Second, "network" is used to be the relationship between institional bodies and the movements. Every group constituting the network changes its character through the influence of the movements such as *jumin-undo* and "new social movements". But these movements never have been related theoretically with the change of organizations of such groups. Third, we analyse "network" between the groups participate in a local government and the groups not participate. It is seen as an organizational process like that found in cooperative societies ("*seikyo*").

1. 問題の所在

今日、運動論的なアプローチや集団論的なアプローチにおいて、ネットワークという用語がキー・ワードとして提出されているように思われる。そこで、本論では、ネットワークを、地域社会を考察する視角として、位置づけを試みたいと考える。地域社会への視角としては、都市社会学における地域集団論と住民運動論をとりあげ、それらが確保してきた論点を整理し、双方のアプローチの抱える今日的課題に、ネットワークという視角を位置づけることとする。以下の三点から考察を進めたい。

第一に、地域集団とヴォランタリー・アソシエーションとの関係について、ネットワークの考察を位置づける。地域集団論は、これまで主に町内会論として展開されてきた。しかし、特に1970年代以降、福祉、教育、文化・レクリエーション、消費などに係わるヴォランタリー・アソシエーションが形成され、地域社会を構成す

る地域集団が多様化した。このような状況において、地域集団論を、従来からの町内会を中心とする地域集団に加えて、これらのヴォランタリー・アソシエーションを含んだ理論的枠組みへと広げる必要があると考えるからである。

第二に、上述した地域集団とヴォランタリー・アソシエーションは日常的な集団であるが、それらの集団と運動団体との関係について、ネットワークの考察を位置づける。1970年代あたりまで激しく展開した住民運動について、今日、停滞的な評価がなされている。その評価について検証するために、運動について、地域社会の日常的なレベルにおける価値・規範の変容との関連から考察する必要があると考えるからである。それは、また、今日、都市における運動について適用されることの多い、「新しい社会運動論」のアプローチにも必要な視点であると考えられる。

第三に、自治体行政の住民参加方式への参加集団と非参加集団との関係について、ネットワークを位置づけ、

地域生活や市民生活に係わる運動組織の組織化過程として、ネットワークを考察したいと考える。

2. 地域社会と地域集団

(1) 地域集団論の射程

地域社会研究として地域集団論を捉えると、地域集団論は、次にあげる二つの点を前提として考察が進められてきたといえることができる。まず、地域社会が、地域住民の生活欲求を媒介する、日常的な諸集団によって構成されているという点である [菊池, 1973]。家族集団、地域集団、職域集団等の各種の諸集団の中で、地域集団論は地域生活に関連の深い地域集団を考察することによって、地域社会の考察を射程としてきた。次に、地域集団の中でも、主に町内会が考察の対象とされてきたという点である。町内会は、「地域社会を組織単位とし、そこに居住する住民で一定の資格を持つ者ならば、全員が加入することを期待されもしくは強制される集団」 [菊池, 1973, pp. 133-134] とする規定に見られるように、地域生活に係わる欲求を一元的に媒介する集団とされているといえよう¹⁾。地域集団論は、これまで主に町内会を考察の対象とすることによって、地域社会の考察を射程としてきた。

上の二つの点を前提とすることによって、地域集団論において提起されている重要な論点は、集団の変容を捉えることによって地域社会の変動を射程とするという点である。例えば奥田は、都市化による地域住民層の変化を背景として、住民意識のタイプ分けを行い、都市化の進展した地域社会における「個我モデル」を起点とする二つのパターンを提示している [奥田, 1983a, p. 64]。一つは、「個我モデル」から、伝統的な『「地域社会」モデル』へと「自然過程的 (状況適応的) 社会化」をする、「回帰」的な変容パターンであり、一つは、「コミュニティモデル」へと「運動過程的 (状況変革的) 社会化」をする、「変革」的な変容パターンである。これについて、菊池が町内会の主な担い手層に注目して行った集団類型を対応させれば、前者は、「新中間層型地域集団」から「伝統型地域集団」への「回帰」的な集団変容、後者は、「新中間層型地域集団」から「コミュニティ型地域集団」への「変革」的な集団変容といえることができる²⁾。

(2) 地域集団論の課題とネットワーク

町内会を主な考察対象としてきた地域集団論は、地域社会を考察の射程とするものとして捉えた場合、1970年代以降のヴォランタリー・アソシエーションの形成という集団レベルの地域社会の変化に対応を迫られている

といえよう。ヴォランタリー・アソシエーションは、例えば、高橋が、地域社会の諸集団について、「地域集団」とは別に大分類した「教養集団」が相当しよう。「地域集団」とは、町内会、婦人会、子供会、消防団、防犯協会、などであり、「教養集団」とは、青年学級、婦人学級のような「社会教育集団」や、サークル・クラブのような「体育集団」、「趣味・娯楽集団」、「社交集団」などである。これらの「教養集団」は、「地域集団」とともに地域生活と関連が深い集団であり [高橋, 1980]、ヴォランタリー・アソシエーションの形成は、地域生活に係わる生活要求が、環境、福祉、教育、文化・レクリエーション、消費などについて多様化し、生活要求の充足をめぐる、集団間において機能的な分化が進んでいることを意味しているといえよう。このような点から、地域集団論は、これらのヴォランタリー・アソシエーションについて、その射程を広げることが課題であると考えられる。

ここに、集団間のネットワークという視角を位置づけることが有効であると考えられる³⁾。まず、地域社会の構成に係わる視点についてである。集団間のネットワークは、分化した集団間において、相互に、生活要求の充足に係わる機能補完的な関係が形成されている状態であるといえることができる。それは、多様化した生活要求を一元的に媒介するものではないが、生活要求を部分的に共有し媒介する集団群が形成されたことを意味しよう。ネットワークという視点は、多様化した諸集団を、生活要求を共有する集団群に分類し、その社会的な背景の説明を射程とすることによって、地域社会の構成について考察することを射程とするものである⁴⁾。

次に、地域社会の変動に係わる視点についてである。ネットワークは、地域社会を重層的、排他的に、構成している状態において、別の集団がネットワークの構成集団として加わったり、ネットワークの構成集団が離脱したりする形で、変容するものであるといえよう。例えば、新しく形成されたヴォランタリーな集団が、従来からの町内会を中心とするネットワークに包摂され、そのネットワークの範囲が拡大されたり、町内会を中心とするネットワークとは別のネットワークが形成されたりというようにである。このようなネットワークの変容を捉えることによって、地域社会の変動を捉えることを射程とすることができる。

このようなネットワークの形成や変容は、集団レベルに起因するものであるから、ネットワークという視角を、まず、地域集団が多様化し、考察対象を町内会で「代表」することが困難である状況において、地域集団

の個別的な考察と地域社会の考察との媒介的な視角として位置づけることができよう。

3. 地域社会の変動と住民運動

(1) 地域集団論と住民運動

地域集団論から提出された、集団変容から地域社会の変動を射程とするというアプローチは重要である。しかしながら、その論点は、地域社会としては『『コミュニティ』モデル』、集団類型としては「コミュニティ型地域集団」の「地域社会内での普遍化」[奥田, 1983b, p. 88]という方向に還元されてしまい、「回帰」的な集団変容と「変革」的な集団変容への「分岐」という論点が、十分に展開されなかった。

ここに、中田が提起している「生活地自治体」仮説[中田, 1980]を位置づけることが有効であろう。「生活地自治体」とは、地域社会を構成する基礎的集団として位置づけられ、一方で町内会が保持していた「地域管理機能」を確保しつつ、コミュニティ団体の非所有者・利用者による対目的な地域管理志向と、住民運動のもつ変革志向を共存させる集団モデルである。伝統的地域集団としての町内会が、運動的な性格の集団に変容するという仮説を提示し、その集団変容のダイナミズムとして、コミュニティ団体、住民運動団体との相互作用が提起されている。

ここで、ネットワークという視角を、日常的な地域集団が「変革」的な方向へと変容する「分岐」をめぐる論点として、日常的な地域集団と運動団体との補完的な関係を捉える視角として位置づけることができよう。さらに、この論点は、次節で述べるような住民運動論の課題に対応するものである。

(2) 住民運動論の課題とネットワーク

住民運動について山本は、1955年を「自民党と資本が太いパイプで結ばれ、戦後国家独占資本主義体制」すなわち「55年体制」の確立した時期として重要であると、住民運動研究の出発点としている。1955年を起点として、1955年から1963年までを「戦後住民運動の発生期」、1964年から1969年までを「質的転換期」、1970年から1975年までを「発展高揚期」、1976年以降を「停滞減少期」というように、四つの時期区分をしている[山本, 1980]。「質的転換期」、「発展高揚期」における住民運動は、次章で述べるような公共政策との関係における非日常性という性格と、地域集団との関係における非日常性という性格との二つの文脈を含んでいると考える。

後者の文脈において似田貝は、運動過程における集団形成について、「日常媒体組織との連繋型」、「日常媒体組織からの離脱＝独立型」、「日常媒体組織の強化＝再編型」という三つの型に分類している[似田貝, 1976]。「日常媒体組織との連繋型」は、日常媒体組織である町内会などの地域集団との関係を確保しつつ、運動が展開される場合であり、これは運動の目的とする新しい法・規範と地域集団のもつ日常的な価値規範との距離が比較的小さい場合である。一方、「日常媒体組織からの離脱＝独立型」は、運動の「先端部分」である始動集団が日常媒体組織を母胎として形成され、そこから「離脱＝独立」して新しい集団（＝住民運動団体）を形成する場合である。これは運動の目的とする法・規範と日常的な価値・規範との距離が比較的大きい場合である。「日常媒体組織の強化＝再編型」は、主に農村地域にみられる事例とされるので、ここでは触れないこととする。

「質的転換期」、「発展高揚期」の住民運動は、「日常媒体組織からの離脱＝独立型」を特徴としていた。その運動の非日常的な性格から、次第に運動目的が日常的な組織・機関に理解され、日常的な制度や集団規範へと変化する過程について、公共政策との関係では、自治体への住民参加論としてのテーマ化されたのに対して、地域集団との関係では、運動論的なアプローチからは十分にテーマ化されていない。

また、今日、環境、高齢者・障害者福祉、教育・文化、消費、ジェンダーなどのテーマに係わる運動へのアプローチとして、「新しい社会運動論」が適用されているが、そこでは、運動が都市を構成する日常的な諸集団や、その変容と関連づけて論じられることはあまりないように思われる。これは、運動が当事者たちにとどまらず、どのような諸集団を包摂することができたか、すなわち都市や地域社会を構成するどのような部分に変容したのか、というような運動についての評価を曖昧にしていると考える。

このような点から、地域集団論から提起された、集団変容をめぐる日常的な地域集団と運動団体とのネットワークという視角が、住民運動論や「新しい社会運動論」などの運動論的なアプローチにとっても必要であるといえよう。前章で述べたように、地域集団の変容という論点は、集団間のネットワークという視角を媒介として、地域社会の変動を射程とするものである。よって、運動論的なアプローチの課題である運動の日常化という論点は、集団変容という論点を媒介することによって、地域社会の変動を射程とする視角となるといえよう。

4. 地域集団の変容と住民運動

(1) 地域集団と住民運動の組織論的考察

ここで、地域集団論から提起された集団変容という論点と、住民運動論から提起された住民運動の日常化という論点を接合的に考察することが課題として提起されよう。この課題について、組織論的な視点から考察を進める。

佐藤は、ヴォランタリー・アソシエーションの集団構造について、自律的・主体的な組織内の小集団としての中核集団と、この中核的なメンバーを含む集団の構成員全体の集会的・協同的な関係という、大きく二つの要素に分けている。前者は集団の運動的要素とされ、後者は集団の組織的要素とされ、図式的には、集団は、運動的要素と組織的要素というアンビヴァレントな要素が共存している構造として捉えられる。そして、中核集団の運動的な性格が強い集団を「理念主義的アソシエーション」、反対に中核集団の運動的な性格が弱く組織的要素が強い集団を「制度的アソシエーション」、その運動的な性格と組織的要素が共存している集団を「要求実現的アソシエーション」としている【佐藤, 1982】。地域集団論から提起された集団変容を、このような集団構造の変容をともなった類型間の移行という視点から考察することができよう。

この集団構造の変容は、組織環境とのコンティンジェント(contingent)な関係において展開される【加護野, 1981】ものといえる。これに、中核集団を位置づけると次のようにいえよう。組織環境に対して「変革志向」が強く非制度的である場合、集団構造内における中核集団と他の構成員との緊張関係が強くなり、反対に組織環境との「補完志向」が強く制度的である場合、集団構造内の緊張関係は弱くなる。ネットワークは、集団構造の変容と組織環境とのこのような関係について、特に「組織連関」(interorganization)に注目したもの【片桐, 1982】であるといえる。

ここで、日常的な地域集団の変容と運動の日常化との関係について次のようにいえよう。集団変容は、中核集団と他の構成員との緊張関係が弱かった集団の内部に、運動団体と補完的關係をもつことによって運動的性格の強い中核集団が形成され、中核集団と他の構成員との緊張関係の強い集団構造へと変容する過程である。また、集団構造がそのように変容する際に、運動的性格を帯びた中核集団の理念と、他の構成員の価値・規範との距離が大きき場合、運動団体と補完的關係にある中核集団

は、この集団から「離脱」し、別の集団を新たに形成すると考えられる。ここで、他の構成員の価値・規範と中核集団の理念との距離が縮小し、ネットワーク者としての中核集団が、他の構成員とが緊張しつつも、既存の集団内に共存することのできる条件として、運動が日常化されていることをあげることができよう⁹⁾。

(2) 組織化過程とネットワーク

以上のような形で、ネットワークの考察を、集団論的なアプローチと運動論的なアプローチとを接続させる部分に位置づけることによって、集団論的なアプローチから提起された、住民運動の運動性の持続を確保するような「内発的な『組織』モデル」【奥田, 1980, p. 286】を構成するという課題を射程とすると考える。つまり、ネットワークの考察は、運動組織の組織化を射程とするものであるといえよう。

運動組織の組織化という視点から、ネットワークを、生活クラブ生協の組織に関する事例研究と関連させることが有効であると考え¹⁰⁾。生活クラブ生協は、市民運動・消費者運動を展開する過程において、以下のような組織化が展開された【成富, 1988】。市民運動グループと共同購入活動を行う主婦グループとのネットワーク的な関係を起点とし、市民運動・消費者運動の理念を体現する中核集団が上部団体化しつつ、一方では多角的に形成される主婦グループを「班」として下部団体化、内部化するというものである。ここから、ネットワークを、運動過程においてフォーマルな組織化を展望しうる、組織化の過渡的・中間的な形態として捉えることができよう。

ここで、日常的な集団と運動団体とのネットワークについて次のようにいえよう。日常的な集団にとっては、運動の内部化であり、運動団体にとっては、運動の持続性を確保する組織的要素の接続化である。運動過程として捉えると、ネットワークは、日常的な地域集団から「離脱＝独立」して形成された運動団体が、日常的な地域集団と補完的關係を形成しつつも、多様な地域集団を内部化してフォーマルな運動組織として組織化しえない状態であると考えることができよう。しかし、それは必ずしも運動が停滞的であることを意味するのではなく、地域社会を構成する一つの運動的な性格をもつネットワークの核としての意義をもちつつ、生活要求を組織化し、持続的な運動の展開を可能とする組織形成のための、一つの過渡的・危機的対応の形態であると考えることができよう。

5. 住民参加とネットワーク

さらに、ネットワークを、住民運動論のもう一つの文脈である住民参加論の流れに位置づけて考察を進めたい。

住民運動の重要性が提起されたのは、「質的転換期」、「発展高揚期」において、「住民諸階層の日常的活動＝実践の総体性」を解体しつつ、都市空間を「一層重化学工業段階の生産力に照応する生産的諸関係＝社会的諸関係に編成してゆく」ものとしての地域開発政策や都市計画などといった、公権力を背景とした公共政策を射程とした異議申し立て主体・抵抗主体として、住民運動が位置づけられることによる〔似田貝, 1981, p. 15〕。

さらに住民運動を、異議申し立て主体・抵抗主体にとどまらない、新しい法・規範の形成主体として位置づける視点が提起される。例えば、法学の視点から五十嵐が、「近代法」と「現代法」という概念を提出して行っている、住民運動・住民活動の位置づけが明確である〔五十嵐, 1981〕。「近代法」とは、地域開発政策や容積理論にもとづく都市計画といった「建築自由」を原則とする法であり、それに対して「現代法」とは、自治体行政において展開されたシビルミニマムや指導要綱、任意協定などといった「建築不自由」を原則とする法であるとされる。五十嵐の「現代法」という概念に従えば、住民運動や住民活動は、「不自由」の原則が、局所的に、解放されるための、法・規範の形成主体として位置づけられる。

しかし一方では、自治体の住民参加方式の整備との関連から、住民運動について「停滞」的という評価が提出される。ここでは、住民参加方式が住民運動の「吸収装置」として性格づけられる。それは、特に計画立案段階・政策決定段階において、議題が生産過程そのものに係わる領域と切り離された住民参加方式に、運動団体を排除する形で日常的な集団が参加したり、住民運動を展開してきた運動団体自身が参加したりする場合といえよう。また、一方では、リサイクル活動や公園・集会施設の管理などの自治体と地域集団との共同活動といった、事業実施段階における住民参加において、公共政策の具体的な決定が展開され、必ずしも停滞的ではないとする論点が提起されている〔似田貝, 1983, 1990〕。

ここで、住民参加方式についての評価を概括すれば、行政主導によって地域集団が「連接化」されている自治体組織の「外延」部分や、限定的ではあるが自治体組織に「内部化」された部分で実施されている住民参加方式が、自治体の組織の変革を展望しうるものであるかどうか

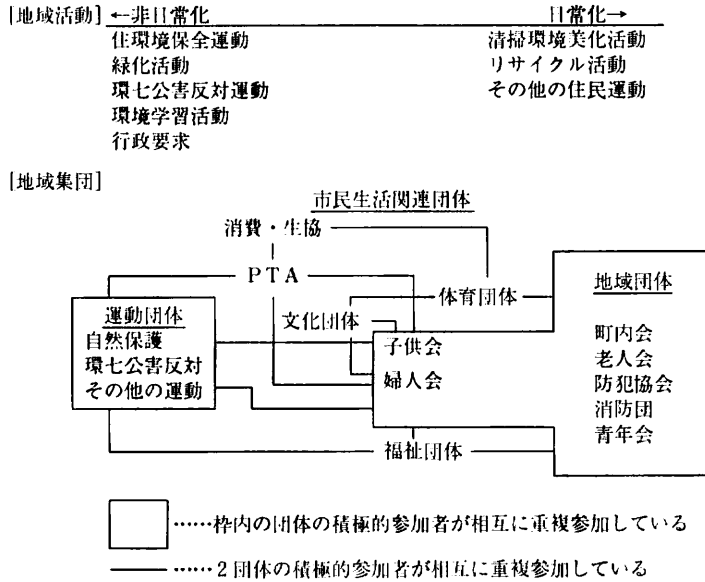
か²⁾、ということについて検証する課題が提起されているといえよう。地域集団論・住民運動論との関連でいえば、住民参加方式が、今日、限定的な範囲における住民参加として機能しながらも、参加集団としての地域集団や住民運動団体が、この限界を超える運動的な性格を確保しているのかどうかという点について検証するという課題である。

この課題については、地域集団論における町内会の「圧力機能」の考察や、従来の住民参加論のように、住民参加方式への参加集団のみを射程とし、地域社会に参加集団と共存する非参加集団を射程外とする枠組みでは不十分であると考えられる。上述してきたネットワークという視点を、住民参加方式への参加集団と非参加集団の関係について位置づけることによって、以下の点を射程とすることができよう。

今日、地域社会は、環境、福祉、教育、文化、消費などといったテーマや、日常的な地域集団や運動集団といった運動的な性格という点で、多様な地域集団が形成されているが、まず、地域社会において、このような多様性をもちつつ多元的に形成されている地域集団の中で、どのような集団群が、参加集団に媒介された事実上の参加集団となっているのか、また同時に、どのような集団群が事実上、住民参加方式から排除されているのかという点について検証することである。そして、このような住民参加方式へと媒介される集団群について、地域生活・市民生活に係わる今日の行政参加的な住民参加の枠組みを、政治的なレベルまで押し上げることを可能とする、運動組織の組織化過程という視点から検証することである。

補 註

- 1) このような視点から、町内会について、「地域住民組織」という概念が用いられる場合があるが、玉野和志は、『「本質的には」地域の共同防衛を射程に含むが、当面は網羅性の高い共通問題の解決を目的とした生活協力のために、素人である住民自身が組織している団体」としている〔玉野, 1991〕。
- 2) 菊池美代志は、都市化の進展に伴う新中間層の増加を背景として、町内会の主な担い手層によって類型化を行い、「伝統型地域集団」、「旧中間層型地域集団」、「新中間層型地域集団」、「コミュニティ型地域集団」という集団類型を提起している〔菊池, 1973 p. 141〕。
- 3) 集団間のネットワークに関する先行研究としては田中重好・熊田俊郎の調査報告がある〔田中・熊田, 1984〕。田中らは、都市化が必ずしも地域社会の解体を結果するものではなく、「再組織化に向かう場



資料 「幹線道路の環境に関する住民意識調査」(1989年12月)より

図1 都市環境をめぐる地域集団のネットワーク

合も存在する」という仮説にもとづいて、都市化の進展の程度の異なる地域において、役員の兼任や共同活動などから捉えた集団間のネットワークを比較した。そこでのファインディングスは、都市化の進展した地域の方が、集団間のネットワークが綿密であるということである。

- 4) 地域集団論や住民運動論では、集団の担い手層について、旧中間層や新中間層といったような、主に職業階層から説明がされてきた。しかし、地域集団は、例えば商工団体や農林業団体、労働団体のように、特定の職業階層によって構成されたり、特定の職業を受益層としているものではなく [似田貝, 1983, 1990], 地域集団について、集団問題や集団生活に視点からの説明が要請されているといえる [吉原, 1980, 玉野, 1991]。このような視点について、ブルデューの議論は示唆的である。ブルデューは、生活様式や趣味などを含む日常的な活動 (pratique) に注目し、それを分類する原理として、ハビトゥス (habitus) という概念を提起し、日常的な諸活動と階級とを接続している。このハビトゥスにもとづいて、他の階級的集団への差異化という「卓越化」(distinction) が展開される結果、常に、日常的な活動について新たに階級的な分類わけという、社会変動が生じる [Bourdieu 1979]。
- 5) このような問題意識から、1989年12月に杉並区の環状7号線沿道地域において、似田貝香門 (東京大学)、安立清史 (日本社会事業大学) とともにアンケート調査を実施した。その結果、沿道地域の諸集団への積極的な参加メンバーの重複参加に注目する

と、図1のようなネットワークの形成がみられる。日常的な地域活動に加えて非日常的な地域活動への参加率の高い運動団体間においてネットワーク (太線枠内) が形成されている一方、日常的な地域活動への参加率の高い地域団体間においてもネットワーク (太線枠内) が形成されている。さらに、重要なファインディングスとして、ヴォランティアな集団 (市民生活関連団体) が、双方のネットワークを媒介する役割を果たす (細線) 位置に、従来から言われてきた上述のネットワークとは別に、組織化されつつあることである。この組織化されつつあると思われる諸集団 (福祉会, PTA, 文化団体, 子供会, 婦人会) は、一部分に非日常的な地域活動への参加率の高いメンバーを含んでおり、運動団体とのネットワークカーとしての小集団が形成されているのではないかと考えられる。

- 6) [横浜市民局婦人行政推進室, 1986] では、諸集団の組織連関の様子について、「自主活動主導型」と「上部組織活動連携型」とに分類を行っている。
- 7) 住民参加との関連から、自治体について組織論的な視点から考察しているものとして、[田中, 1988] を参照。また田中豊治は、この中で、自治体内部の意思決定過程を、計画立案段階、政策決定段階、事業実施段階、総合評価段階としている。

参考文献

Bourdieu, P. 1979 La distinction. [石井洋二郎訳 『ディスタンクシオン I』新評論, 1989].

五十嵐敬喜 1981 『都市再生の戦略—規制法から創造

- 法へー』日本経済評論社。
- 石田頼房 1987『日本近代都市計画の百年』自治体研究社。
- 加護野忠夫 1981「コンティンジェンシー理論」安田他(編)『基礎社会学 III 社会集団』東洋経済新報社。
- 片桐新自 1982「組織連関視角からの地域政治へのアプローチ」『社会学評論』131号。
- 菊地美代志 1973「居住空間と地域集団」倉沢(編)『社会学講座都市社会学』東京大学出版会。
- 栗原 彬・庄司興吉(編) 1987『社会運動と文化形成』東京大学出版会。
- 松原治郎・似田貝香門(編著) 1976『住民運動の論理』学陽書房。
- 中田 実 1980「地域問題と地域住民組織」地域社会研究会(編)『地域問題と地域政策』時潮社。
- 成富正信 1988「消費における『主体性・能動性』の発見史」佐藤(編)『女性たちの生活ネットワーク—生活クラブに集う人びと—』文眞堂。
- 似田貝香門 1976「運動と組織—住民運動の組織原理と主体性—」組織学会『組織科学』第10巻2号。
— 1981「地域社会の形成と主体」蓮見・山本・似田貝(共著)『地域形成の論理』学陽書房。
——— 1983「地域政策と都市の社会的編成」蓮見(編)『地方自治体と市民生活』東京大学出版会。
— 1990「市民生活と地域諸集団」蓮見他(編)『都市政策と地域形成—神戸市を対象に—』東京大学出版会。
- 奥田道大 1980「住民運動と地域組織」蓮見・奥田(編)『地域社会論』有斐閣。
——— 1983a「コミュニティ形成の論理と住民意識」『都市コミュニティの理論』東京大学出版会。
——— 1983b「都市住民運動の展開とコミュニティ理念」『都市コミュニティの理論』東京大学出版会。
- 佐藤慶幸 1982『アソシエーションの社会学—行為論の展開—』早稲田大学出版部。
- 高橋勇悦 1980「地域社会の社会構造」蓮見・奥田(編)『地域社会論』有斐閣。
- 玉野和志 1991「戦時下町内会の整備と地区類型—地域住民組織の歴史的展開—」『流通経済大学社会学部論叢』第1巻2号。
- 田中豊治 1988「地域環境の変化と自治体組織」青井(監)『組織社会学』サイエンス社。
- 田中重好・熊田俊郎 1984「集団間ネットワークによる地域社会研究の試み—大都市郊外の町内社会を事例として—」慶應義塾大学法学研究会(編)『法学研究』第57巻第8号。
- 山本英治 1980「地域生活と住民運動」蓮見・奥田(編)『地域社会論』。
- 矢沢修次郎・岩崎信彦(編) 1989『地域と自治体第17集—特集都市社会運動の可能性—』自治体研究社。
- 横浜市民局婦人行政推進室 1986『横浜市女性の市民活動と情報ネットワーク』。
- 吉原直樹 1980『地域社会と地域住民組織—戦後自治会への一視点—』八千代出版。